令和７年度
自己点検・評価報告書

令和８年３月３１日現在

学校法人大原学園
大原医療福祉製菓専門学校梅田校

（令和８年７月３０日作成）

目　　次

基準１　教育理念・目的・目標と職業教育のマネジメント . . 1

1-1　教育理念、目的及び目標の設定等 1
1-2　職業教育のマネジメント体制の整備 2

基準２　教育課程、教育の実施、学修成果 3

2-1　教育課程の編成と授業科目 3
2-2　教育課程の実施 5
2-3　単位・卒業認定 7
2-4　学修成果目標の達成状況 8

基準３　学生の受入れ、学生支援 10

3-1　学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理 10
3-2　多様な学生に対する修学支援 11
3-3　学生生活に関する支援 12
3-4　学生の自主的な学習等の促進に対する支援 13

基準４　教員・教育実施組織 14

4-1　教員の配置、募集、採用 14
4-2　教員の組織編制等 15
4-3　教員の資質の向上 16

基準５　教育環境 17

5-1　教育環境の整備点検、改善等 17
5-2　安全対策、防災組織 18

基準６　教育活動の基盤と情報の公表 19

6-1　中期事業計画と財務基盤 19
6-2　学校運営 20
6-3　社会からの理解と情報の公表 21

自己評定（達成度）について

＜３段階＞
３：基準を満たしており、特筆すべき取組を行っている
２：概ね基準を満たしている
１：基準を満たしておらず改善が必要

基準１　教育理念・目的・目標と職業教育のマネジメント

1-1　教育理念、目的及び目標の設定等

自己評定（達成度）
2

参照資料
各種書籍、大原学園ホームページ、中期計画、学則、コースガイダンス資料等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
1-1-1　教育理念等を踏まえ、当該専門学校として、目的及び目標を設定し、学科（コースを設置している場合はコースごと）ごとに育成する人材像を明確にしていること。	①当該専門学校の教育理念を踏まえた目的、目標が適切な決定過程により設定されているか ②設置している課程（学科、コースを設置している場合はコースごと）ごとに目的、目標、育成人材像が具体的に示されているか ③当該専門学校の教育理念、目的、目標と学科等ごとの目的等との関連性が明確になっているか ④また、入学者受入れ方針、教育課程編成・実施方針、卒業認定方針との関連性が明確になっているか ⑤教職員、学生、社会に対して教育理念等が十分に周知・公表されているか	学園の教育理念、目的、目標、育成人材像が具体的な言葉で明文化されており、「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。 全国に多数の学校を設置している法人であるが、教育理念などは大原学園ホームページなどで広く周知・公表されており、全教職員に浸透している。	就職実績及び資格取得実績のさらなる向上を図るとともに、実務教育の充実に向けて、社会の動向を的確に見極め、ニーズの調査・分析をふまえた事業計画を組んでいる。	目まぐるしく変化する教育内容へのニーズをよりスピーディーに調査・分析し、教育に反映させる柔軟な体制強化を進める必要がある。

1-2　職業教育のマネジメント体制の整備

自己評定（達成度）
2

参照資料
事業計画書、運営会議議事録

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
1-2-1　職業教育を推進（教育の企画･設計･運用、検証及び改善･向上等）するために必要なマネジメント体制（以下「職業教育のマネジメント体制」という。）を整備し、有効に機能していること。	①当該専門学校の目的を実現するために、学校内に具体的に職業教育を推進するための組織体制を整備しているか ②職業教育のマネジメント体制は有効に機能しているか	校長を中心とした運営体制のもと、運営会議、学科会議、教育課程編成委員会等を設置し、教育課程の企画・運営・改善を組織的に行っている。また、資格取得状況や就職実績、学生アンケート等を活用し、教育活動の検証と改善に取り組んでいる。	教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会を通じて、業界ニーズや外部からの意見を教育内容に反映する体制が整備されている。 一方で、社会や業界の変化に対応し、教育内容へより迅速に反映できる仕組みの強化が必要である。	企業・業界との連携をさらに強化し、教育課程編成委員会等で得られた意見を迅速に教育課程へ反映する。また、教育成果の分析と情報共有を充実させ、継続的な教育の質の向上を図る

基準２　教育課程、教育の実施、学修成果

2-1　教育課程の編成と授業科目

自己評定（達成度）
2

参照資料
ディプロマポリシー、大原学園ホームページ、マナー集、学生便覧、学習カリキュラム、入学案内パンフレット、入校式資料、コースガイダンス資料、就職ガイダンス資料

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
2-1-1　学校の目的・目標及び育成人材像を実現するための教育課程編成･実施方針を定め、方針に基づき、必要な授業科目を体系的･段階的に配置した教育課程を編成していること。	①教育課程の編成にあたって、卒業認定方針を踏まえ、学校の目的・目標及び育成人材像を実現するための教育課程編成・実施方針を策定しているか ②教育課程編成・実施方針に基づき、系統性･段階性に配慮した授業科目を配置し教育課程を体系的に編成しているか ③当該専門学校における教育課程編成の過程は、明確になっているか	学園の教育理念に基づき、卒業認定方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえた教育課程編成･実施方針（カリキュラム・ポリシー）を策定し、大原学園ホームページ等で広く公表している。 入社後に即戦力として活躍できる人材を育成するため、外部委員を交えた教育課程編成委員会を通じて時代のニーズに合わせた教育課程を体系的に編成している。また、入学段階等のガイダンスにおいて教育目標や到達目標を明示し、段階的な学習指導を行っている。	教育課程編成に当たり、教育課程編成委員会での外部委員による提言を反映させることで、各分野の実務に必要な教育を提供している。また、教育目標や育成人材像を学生に分かりやすい言葉で具体的に提示し、体系的にステップアップできる工夫を行っている点が長所である。 一方で、デジタル化した学生便覧や配布するマナー集等について、時期の経過に伴い学生の意識や内容理解が薄れる傾向が見られる点が課題である。	外部委員の提言を活かした実務教育の充実を継続して長所を伸ばすとともに（長所の伸長）、内容理解を定着させるため、入学段階に加え各学年・各学期の開始段階で短中期的な目標を明確に提示する。これにより、指針の理解の定着と学生の目標到達に向けた自主性の向上を図る。

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
2-1-2　教育課程編成のために、教職員及び企業等の役職員その他の委員により組織する教育課程編成委員会等を設置し、年 2 回以上開催していること。 【注）職業実践専門課程】	①職業実践専門課程の認定課程（学科等）を設置する学校においては、産業界及び地域社会との連携による教育課程の編成・実施のため、教育課程編成委員会を設置しているか ②上記委員会を年 2 回以上開催し、産業界等からの意見について具体的に反映させるなど、委員会を機能させているか	教育課程編成委員の意見を積極的に取り入れ、教育ストーリーの開発を進めている。 定期的な見直しにあたっては、毎年 2 回開催する教育課程編成委員会および前述委員会後の検討会において行っている。	特色のある教育づくりに対するアドバイスや新しいアイデア、実際の職種ごとの職場での取り組み等につき、外部委員よりご意見をいただき、教育内容を改定している。	それぞれのコースや将来従事する職種の専門性に特化した教育課程の編成を進め、教育課程編成委員会にて報告し、更なるご意見をいただくことで、教育ストーリーを進化させる取り組みを継続する。
2-1-3　外国人留学生に対して、日本国内に就職する際に必要となる日本社会の理解の促進に資する授業科目を 300 時間以上開設していること。 【注）外国人留学生キャリア形成促進プログラム】	①外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定課程を設置している専門学校においては、外国人留学生に対して、日本国内に就職する際に必要となる日本社会の理解の促進に資する授業科目を 300 時間以上開設しているか ②該当する授業科目は、文部科学省が規定する要件を満たす適切な内容になっているか	外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定を受けている課程はない。	―	―

2-2　教育課程の実施

自己評定（達成度）
2

参照資料
大原学園ホームページ、シラバス、学生便覧、学則、授業アンケート、学習カリキュラム、実習日誌等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
2-2-1　授業科目内容に応じ、講義、演習、実験、実習又は実技等、適切な授業形態で教育が実施され、かつ、適切な教材が用いられるとともに、学校が定めた基準に基づき成績評価を行っていること。	①各授業科目について、適切な授業形態、方法及び教材が用いられているか ②授業科目ごとにシラバスを作成し、学生に周知しているか ③学生に対する履修指導、予習・復習等に係る相談・支援に取組んでいるか ④成績評価について、授業科目の内容、形態に応じた基準を設定し、シラバス等で学生に明示した上で、学生の学習に係る評価を公正かつ厳格に行っているか ⑤成績評価の公正性・厳格性を担保するために、学生からの成績評価に関する問合わせ等に対応するしくみを整備し、かつ学生に対して明示し、適切に運用しているか	各コース系統にて実施するガイダンス等で授業科目や学修内容・評価方法の説明を行い、科目毎に修了試験等を実施し、客観的な点数を基に評価を実施している。 また、出席状況も細かく記録し、規定に達しているかをチェックし、学修の遅れや停滞が見られる学生には、個別フォローを行っている。 成績評価・修了認定基準については、公開しているシラバスでも明示し、一部科目では実務者及び外部有識者のご協力の下で授業・成績評価を行い、その内容を教育課程に反映させている。 学生からの問い合わせは適時担任を通じて対応する体制を構築している。	成績評価・単位認定は学則に基づき客観的な基準で厳格に評価することを徹底している。 教育課程は、理解しやすい項目から体系的にステップアップできる内容で構成され、ミニテストで理解度を学生が認識できるようになっており、各授業における試験等の点数も本人へ即時にフィードバックを行うことで、学生自身が自己管理できる環境にしている。 なお、体調管理や能動的行動および判断が出来るよう育成する必要があるが、手法については更に検討が必要である。	外部委員の意見を取り入れ、教育課程へ反映させているが、更に活発に行うために、委員会にて現状の課題や学生の様子を細かく報告し、有益なアドバイスをいただけるように取り組みたい。 また職員間で日常的に授業内容についての意見交換を行う意識を強く持ち、陳腐化しているものは適宜改善を図る。 学生を固定概念で型に当てはめるのではなく、個性を理解した指導方法を醸成させる。

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
2-2-2　企業等と連携した、実習、実技、実験又は演習等（以下「実習・演習等」という）の授業を行っていること。 　また、教育目標の達成に必要な企業等と連携した実習・演習等の単位時間または単位数の総授業時数に占める割合を具体的に設定していること。 【注）職業実践専門課程】	①職業実践専門課程の認定課程（学科等）を設置する学校においては、実践的な職業教育として重要な企業等と連携した、実習、実技、実験又は演習等（以下「実習・演習等」という）を行っているか ②連携実習等の授業業時間数に占める割合を設定しているか ③連携実習等において、協力機関等と到達目標等を共有し、成績評価等について必要な協働・連携する体制を整備しているか	実習や研修等の参加については、事前に外部機関と内容の打合せを行い、身だしなみや心構えの基本的事項から、トラブル発生時などの報告系統について詳細に指導している。 また、期間中は職員が訪問して現状を把握し、事故やトラブルにならないように十分注意している。	実習や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会を行い、参加する目的・意義を確実に伝えたうえで、社会人としての行動を義務付ける指導を行っている。また、終了後に行う学内での振り返り、発表等を通して、経験・体験によって得たものを自認する機会を確保し、知識の定着化を図っている。	特になし。

2-3　単位・卒業認定

自己評定（達成度）
2

参照資料
ディプロマポリシー、学生便覧、大原学園ホームページ

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
2-3-1　学校の目的・目標及び育成する人材像を実現するために必要な卒業認定方針（資格・免許等を含む修得させる職業能力を含む）を学科・コースごとに定め、当該方針に基づき卒業を認定していること。	①あらかじめ、学生に周知している卒業認定方針に即した卒業認定の基準及び方法によって卒業認定を行っているか	卒業認定方針に基づき、履修状況、出席状況及び成績評価に基づいて卒業判定委員会の審査をもって適正な卒業認定を行っている。	卒業認定基準が明確であり、学生へ周知されている。	卒業認定方針の周知徹底と適正運用を継続する。

2-4　学修成果目標の達成状況

自己評定（達成度）
2

参照資料
入学案内パンフレット、ガイダンス資料、各科目の使用教材、結果集計表、内定率、授業カリキュラム、配付教材

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
2-4-1　卒業認定方針に明示した学科・コースごとの職業能力（資格・免許等の取得、必要な知識や技術、技能、職務遂行能力の修得など含む。）の学生の修得状況を把握し、評価していること。	①卒業認定方針を踏まえ、学科・コースごとに職業能力（資格・免許等の取得、必要な知識や技術、技能、職務遂行能力の修得含む。）の修得についての目標を定め、学生の達成状況を把握し評価しているか	入学案内パンフレットおよび入学後の各種ガイダンスにて目標とする資格や学習成果を明示し、継続的に目標に対する意識付けを行っている。また、日々のチェックテスト・各種答案練習の点数を細かく管理し、資格取得に向け万全の体制を整えている。 病院・施設・企業への就職を最終目標としつつ、その過程において、学習上必要な知識および資格取得については学生に周知し、モチベーションの向上に努めている。	資格取得の体制については一定の水準で維持できている。学生が就職を志望する業界・業種で役立つ資格を在学期間中に全員が取得できる体制を整えており、教材作成、カリキュラムや指導内容のアップデートについては大原学園全体で協力して取り組んでいる。 現状では留学生指導において、日本語指導と就職指導が今後の課題と認識している。	学生のみならず保護者等に対しても説明し、より周知浸透させることで、三者一体となった教育ができるよう改善したい。 更なる向上へ向け指導方法および学園内の各拠点を接続したオンライン授業の質向上も研究を深めたい。

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
2-4-2　学生の進路に関する目標を定め、その目標を達成していること。	①学生の就職、進学等進路に関して具体的な目標を定め、その目標の達成状況を把握しているか ②卒業後の進路・キャリア形成に関する相談や指導などの支援体制を整備し適切に運用しているか ③卒業生の進路・キャリア形成状況等を踏まえ、当該専門学校の教育課程、教育方法、学修成果等を検証し、必要に応じ、それを踏まえた改善・向上策をとっているか ④卒業生、実習先・就職先など関連する企業及びその他組織の意見や在学生の意見を勘案するなど、多角的、継続的な視点に立った検証方法等について工夫をしているか	各コースにおける就職希望者数及び就職率は把握できており、学園本部が中心となって運用している「就職サポートシステム」を活用して就職活動状況の一元管理を行っている。 担任制度の下、1年次よりキャリアデザイン等の授業を通じて段階的な就職活動の準備を進めている。また、授業内で全員に対して情報発信を継続的に行っており、就職活動に役立つ就職支援体制が整備されている。 毎年、卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立てている。	就職指導においては、担任を中心とした複数の教員が個別面談を行える環境としており、学生個人の資質、適性および能力と属性を十分に考慮した指導を実践して、入社後を見据えた業界・職種への就職が実現できている。また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。 就職内定獲得に必要な指導内容はカリキュラムの一環として組み込まれ、学生の希望に沿った内定獲得を実現している。また、見識を深めるために大学編入等を希望する学生については進学サポートも行っている。 課題発見能力、課題解決力が不足している点を複数の採用担当者から指摘いただいているため、今後の教育課程編成における課題である。	在学中に限り、学生へアカウントを付与し、タイムリーな連絡・教育が行える環境を整備している。 内定率 100％と学生のキャリアプランに沿った就職の実現を目指し、効果的な指導を行うために情報収集や研究を継続して実施する。 説明会や採用試験の実施方法が年々変化していることを受け、過去に捉われない意識を持ち、学生への情報提供や指導を行いたい。

基準３　学生の受入れ、学生支援

3-1　学生募集及び入学者の選抜、収容定員の管理

自己評定（達成度）
3

参照資料
募集要項、入学案内パンフレット、大原学園ホームページ、学生管理システム資料

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
3-1-1　入学者の受入方針、入学選考基準、方法を定め、入学希望者に明示し、入学者の選考を公正に行い、合否を決定していること。	①卒業認定方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえて学生の受入れ方針を定め、求める学生像や入学者に求める水準等を明確に示しているか ②また、選抜方法及び手続をあらかじめ公表した上で、所定の選抜基準及び体制のもとで適切かつ公正に入学者を選抜しているか	卒業認定方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえ、求める学生像を明示した入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を策定し、募集要項やホームページを通じて公表している。選抜にあたっては、あらかじめ定めた選抜基準および手続に基づき、書類選考や面接試験等を通じて公正かつ適切に入学者選抜を行っている。	学校の特色や教育成果等を適時丁寧に説明し、理解を得たうえで入学できる体制を構築している点や、選考基準が明確で選考の公平性が確保されている点が長所である。 一方で、入学後に意識のミスマッチ等から進路変更等を行う学生が一定数存在しており、ミスマッチの抑止に向けた改善が課題である。	説明会等での丁寧な情報提供を継続して長所を伸ばすとともに、面接試験や個別相談の際には、入学希望者の意向確認に加え、学習内容や業界の厳しさも含めた現状を明確に伝える。十分な納得感を持ったうえで入学いただく環境づくりを推進し、入学後のミスマッチ防止および進路変更の抑止を図る
3-1-2 学生の受入れは、入学定員に基づき適正に行っていること。 【注）修学支援新制度機関要件の確認】 【注）外国人留学生キャリア形成促進プログラム】	①入学定員に対する入学者数及び収容定員に対する在籍学生数を適正に管理しているか	出願および入学手続きなどの人数についてリアルタイムで管理するシステムを用いて、適正に数値を把握している。	全国的に運用されているシステムにて、厳格な数値管理を行っている。また入学手続きの専任によって、日次チェックを欠かさない体制としている。	特になし

3-2　多様な学生に対する修学支援

自己評定（達成度）
3

参照資料
指導記録、募集要項、教育ローンリーフレット、学費支援ツール、大原学園ホームページ、学則、パンフレット

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
3-2-1　適切な体制を構築し、障がいのある学生、海外からの留学生、社会人経験者など、多様な学生の修学に関する支援を行っていること。	①障がいのある学生、海外からの留学生等多様な学生に対して必要な配慮、支援を行っているか	障がいのある学生については、事前に学校設備を見ていただく機会を設け、入学時にも各クラス担任により、不安事項の確認を行っている。 留学生については、日本人学生と同様に個別相談を実施し、必要に応じて、大原日本語学院と連携を図り必要に応じて母国語で対応している。	障がい等の事情をお聞きした際は、事前に学校設備見学や授業体験を行うように勧め、相互に学校生活に必要なことを確認するようにしている。 留学生のニーズに合わせた複数のコースで入学生を受け入れているが、留学生の生活相談対応可能教員の育成が今後必要である。	心身における個別事情などは入学前に説明を控える方も多い。「入学直後」「学校に慣れた時期」などに個人面談をする取り組みを継続し、配慮すべき事由を把握することで、必要な学生支援を考える機会とする。
3-2-2　特に海外からの留学生について適正な在籍管理、進路(就職)指導を行うとともに、日本人学生との交流の機会が確保されていること。 【注) 外国人留学生キャリア形成促進プログラム】	①特に、外国人留学生キャリア形成促進プログラムの認定課程を設置する専門学校においては、海外からの留学生について適正な在籍管理、進路(就職)指導を行うとともに、日本人学生との交流の機会が確保されているか	留学生クラス担任に加え、サポート教職員を複数配置し、入管手続きサポートや資格外活動管理などを細かく行っている。また日本人と共に学ぶクラスについては相互実習やグループワークを取り入れ、その他にも学校全学生および大原学園の系列校合同の行事・イベントを開催し、交流を深めている。	在籍中から卒業後に至るまで、正しい手続きが進められているよう担任が管理サポートを行っている。また外部の専門機関と連携を強め、日本で安心・安全な暮らしが出来るよう、情報発信を行っている。	文化や生活習慣の違いを理解し、日本人が留学生をサポートする状況が見られるため、更に活性化させたい。
3-2-3 学生の経済的側面に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用していること。	①学生が就学を継続するための経済的側面に対する支援体制を整備し、情報の提供及び相談について適切に周知、運用しているか	試験・資格・スポーツ実績など、本人の努力を評価する学費支援制度が確立されている。 また、保護者・学生からの申請に基づき、学費の分割納入、延納など柔軟に応じている。	より多くの学生が就学できるように、経済面・環境面などについて支援体制を整備している。 また、高等教育無償化認定校となり、修学支援新制度を多くの学生が利用している。	意欲や能力がある学生が経済的理由で修学断念とならないよう、今後もニーズに合わせた必要な支援体制を整備する。

3-3　学生生活に関する支援

自己評定（達成度）
2

参照資料
指導記録、健康診断結果

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
3-3-1　カウンセラーの配置、相談室の設置など、学生の相談に対応するための環境整備を行い、適切に運営していること。	①学生生活等に関する相談体制を整備し、相談対応について、十分、学生に対して周知し、機能、活用されているか	専用の相談室や専任カウンセラーの配置は行っていないものの、担任制を基盤とした個人面談を定期的に実施し、学習目標の確認や生活面での悩み等に対応している。また、上司や部署全体での情報共有を通じて指導記録を取りまとめ、担任のみならず教員組織全体で学生を支援する体制を構築している。	担任制を軸とした定期的な個別面談と組織内での情報共有により、学生のシグナルを早期に捉えてきめ細かく対応できている点が長所である。 一方で、学生の価値観や抱える課題が多様化・複雑化しており、対応にあたる担任教員への負担が増大している点が課題である。	きめ細かな個別支援体制を継続して長所を伸ばすとともに、管理職による節目のガイダンス実施や教員向け研修の充実により組織的な対応力を高め、担任教員の負担軽減を図る。さらに、高度な専門的対応を要するケースについては、学外の専門機関（カウンセラーや医療機関等）と適切に連携・導入できるサポート体制の整備を進める。
3-3-2　学校保健安全法に基づく学校保健計画を策定し、学生の心身の健康管理体制を整備し、適切に運用していること。	①定期的な健康診断の実施、結果のフォロー、健康管理に関する啓発活動など、学生の心身の健康管理体制を整備し、適切に運用しているか	年１回、学校指定の医療機関等に依頼し、法に定められた健康診断を実施している。	特になし。	特になし。

3-4　学生の自主的な学習等の促進に対する支援

自己評定（達成度）
2

参照資料
退学率一覧表、退学者管理表、休学者管理表、指導記録、各種リーフレット

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
3-4-1　学生の学力や学習状況を把握し、入学前教育や補習授業を行うなど学習支援に取組んでいること。学生の円滑な学習に向け、シラバスの活用による学習成果の向上や自主的な学習に関する適切な支援を行っていること。	①自主学習等に対する相談対応と学習支援 ②成績不振の学生の状況把握と指導 ③留年及び休学者の状況把握と対応 ④退学希望者の状況把握と対応	事業計画における最重要課題の１つとして退学率の低減に向けた取り組みが図られている。 退学の懸念がある学生を早期発見するために、教員のコミュニケーション能力向上、管理者による相互チェック、一定日数以上の欠席となった場合には管理者による面接、担当者間の情報共有を実施している。 また、定期的に担任が個人面接を実施し、学修目標の確認や学習に関する悩み等につき対応を行っている。	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の１つとして取組んでいる。 依然として経済的理由、精神的理由で退学するケースが多いが、退学希望へと至るきっかけや時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。	学生と定期的な面談を行い、学校生活や学修による要因でモチベーションが低下しないよう、各問題を早期に発見し、対応できる体制を整える。 また、ご家庭と連携した指導を実現できるように、退学の兆候が発見された段階で、保護者等とのコンタクトを取り、対応する。
3-4-2　正規の授業時間以外に行われる、課外活動など学生の自主的な活動を充実させるため、適切に支援していること。	①部活動などの実績と支援の実施 ②ボランティア活動の実績と支援の実施	学校近隣において、職員が率先した清掃活動を行っている。学校所在地自治体等のボランティアを紹介し、地域に貢献できる体制を整えている。活動に当たっては、教員が引率してサポートすることもあり、出席状況やボランティアに取り組む姿勢等、個別に把握している。	ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や警察、企業等のボランティアに参加している。 また、活動報告書により個人別にボランティアの状況を把握している。	学生が主体となったボランティア活動を通して、地域への貢献をより深化させたい。

基準４　教員・教育実施組織

4-1　教員の配置、募集、採用

自己評定（達成度）
2

参照資料
大原学園ホームページ（教職員求人票、情報提供資料）

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
4-1-1　教育課程を実施するのに必要な、資格・要件を備えた教員について、採用基準等を整備し、適正に配置していること。	①法令上の基準を遵守し、学校の目的を実現し、目標の達成するための教育を十分に実施できるだけの教員を配置しているか	採用基準は整備され、採用計画に基づき、教員は確保できている。	近年、専門性を有する人材の確保（採用活動）が困難になっており、採用活動における課題となっている。	専門性を有する人材の採用が必要であるため、引き続き、様々な採用ルートを模索していく。

4-2　教員の組織編制等

自己評定（達成度）
2

参照資料
大原学園組織図、事業計画書、業務分掌等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
4-2-1　学校の目的に応じた教育を実施するために、適切な業務分担、責任体制のもとで分野の区分ごとに、教員の組織体制を整備していること。	①当該専門学校の教育活動を進めるための基本的な組織体制を整備しているか ②組織の責任体制、役割分担が規程等において明確で、連携体制が機能しているか ③当該専門学校の目的等を共有し、達成に向けた協働意欲を醸成するために、教職員組織等の円滑な運営と改善向上に向けた取組を行っているか	学園組織図において基本的な組織体制を整備するとともに、各校の事業計画書及び業務文書等でそれぞれの業務分担を明確にしている。また、教育に関する組織的な連携及び情報共有も行っている。	業務分担及び責任体制が明確であり、組織的な教育運営が行われている点が長所である。 一方で、さらなる連携強化や情報共有の質の向上が課題である。	学校内及び学校間でより一層連携し、情報共有が円滑に行われ、目的達成が実現できるように、引き続き体制強化を検討する。

4-3　教員の資質の向上

自己評定（達成度）
2

参照資料
学生アンケート、IST 研修レジュメ

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
4-3-1　学校の授業の内容及び方法の改善を図るための FD(Faculty Development)など組織的な取組や教員の研究活動、自己啓発等への支援を行っていること。	①教員の資質向上を図るために、研修計画を作成し、計画的に必要な研修を受講させるなど組織的な取組を行っているか ②教育の質の向上に向け組織的なファカルティ・ディベロップメント活動に取組んでいるか	定期的に学生アンケートを実施するほか、上司の講義聴講等により専門性、指導力の把握・評価を行っている。	特になし。	今後も教員の資質向上を図るため、企業研修や外部研修への参加、自己啓発素材の提供等をより充実させていく。
4-3-2 教員の専攻分野における実務に関する知識・技術、技能を修得・向上するための研修を企業等と連携して、組織的に行っていること。 【注）職業実践専門課程】	①職業実践専門課程の認定校においては、企業等と連携した研修(専攻分野の知識等)を組織的に行っているか	企業等と連携した教員研修を実施し、各学科が目指す資格試験の制度や業界ニーズに対応する教育が実践できるよう、教員の資質向上に努めている。	特になし。	今後も教員の資質向上のための企業研修や外部研修参加の機会を、より充実させていく。
4-3-3　教員の授業及び指導力等を修得・向上するための研修を企業等と連携して、組織的に行っていること。 【注）職業実践専門課程】	①職業実践専門課程の認定校においては、企業等と連携した研修(指導力の向上)を組織的に行っているか	企業等と連携した教員研修を実施し、各学科が目指す資格試験の制度や業界ニーズに対応する教育が実践できるよう、教員の資質向上に努めている。	特になし。	今後も教員の資質向上のための企業研修や外部研修参加の機会を、より充実させていく。

基準５　教育環境

5-1　教育環境の整備点検、改善等

自己評定（達成度）
3

参照資料
竣工図、各種法定点検報告書等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
5-1-1　専修学校設置基準及び関連法令に基づき、教育上の必要性に対応できる施設・設備、機械器具等を備えていること。(補修、更新含む)	①当該専門学校における教育課程を実施するために必要、かつ十分な施設と、学生数、教育内容、教育方法に対応するための設備を整備し、十分活用しているか、 ②施設、設備について適宜点検し、計画的に改修、補修等を適切に行っているか	適宜メンテナンスを行っている。業者等との連絡体制が明確になっており、適切な維持管理体制を整備している。また、時代に即した実習設備への入れ替え等を行っている。	特になし。	計画的な校舎改修計画、教育設備入れ替えならびに予算の確保を行う。

5-2　安全対策、防災組織

自己評定（達成度）
2

参照資料
防災マニュアル（学校安全計画）、保守・警備契約書、連絡体制書類等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
5-2-1　学校保健安全法に基づく学校安全計画を策定し、学校における安全対策を適切に行っていること。	①学校保健安全法に基づく学校安全計画を策定し、火災の発生及び大規模災害発生時並びに授業中の安全管理等において、適切に対応しているか	防災マニュアル（学校安全計画）を準備し、職員より各クラスで災害発生時のルール確認を行い、災害に備えている。 また、備蓄品等の整備も行われている。	学園本部主導で防災マニュアル（学校安全計画）の策定に関する研修は実施しているが、校舎の構造・立地や地域の特性などにより各校で違いがあり、統一することが困難である。そのため、安全計画の内容は、地域の特性に合わせて修正を進める必要がある。	行政からの指示等を踏まえ、現状に合わせた防災マニュアルの見直しを適宜行う。 また、教職員を対象とした初動対応訓練等の研修を継続して実施し、対応力の向上を図る必要がある。

基準６　教育活動の基盤と情報の公表

6-1　中期事業計画と財務基盤

自己評定（達成度）
3

参照資料
中期計画書、事業報告書、計算書類等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
6-1-1　当該専修学校の中期事業計画又は設置法人の中期事業計画に、教育目的、教育目標の実現に向けた具体的な内容が位置付けられていること。	①当該専門学校の目的を実現するために、実効性のある具体的な中長期的計画が策定されているか ②設置法人が策定している場合は、計画上に当該専門学校における教育等の内容が明確に位置付けられているか ③計画の進捗状況、組織上の役割分担、計画の見直しなど計画の遂行の実効性は十分か	2025 年 4 月 1 日施行（7 年間）の中期計画が策定され、専門学校を含む学校種別に明確な計画（目標）が示されている。 また、事業報告を通じて、進捗状況や課題等も共有されており、必要に応じて見直しを図ることができる体制にある。	特になし。	今後も引き続き、学生・受講生の成長と成功、教職員の成長及び働きがいの向上、並びに学園の健全かつ安定的な経営のそれぞれにおいて、高次元で調和の取れた学校運営を推進する必要がある。
6-1-2　当該専修学校の教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立していること。【注）修学支援新制度機関要件の確認】 【注）外国人留学生キャリア形成促進プログラム】	①中期事業計画を実行し、当該専修学校の教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか、不十分な場合は改善に向けた計画を策定しているか	十分な財務基盤が確立されている。	18 歳人口については、令和 8 年度以降、緩やかな減少傾向が見込まれており、今後は、少子化の進行に伴う入学対象者の減少への対応が、学園運営上の重要な課題になるものと認識している。	引き続き、社会及び学生ニーズの分析を徹底し、更なる教育サービスの質的向上に取り組む。

6-2　学校運営

自己評定（達成度）
3

参照資料
大原学園組織図、理事会・評議員会議事録、各種研修資料等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
6-2-1　学校運営の組織体制を整備し、適切な運営が行われていること。	①当該専門学校の全体の運営について、事務組織体制を整備し、業務分担、責任体制が明確になっているか ②教員と職員による連携体制を確保しているか ③校長による意思決定及び執行管理が適切に行われているか	意思決定システムが確立されており、学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。 また、その内容は全体朝礼およびイントラネットやグループウェアにて速やかに告知するとともに各部署で周知徹底している。	特になし。	運営方針の教育現場への浸透度合いについては、継続的に点検する必要がある。
6-2-2　学校運営に必要な知識・技能等を身に着け、意欲及び資質を向上させるために SD（Staff Development）活動などの取組が行われていること。	①学校運営を適切かつ効果的に行うため、学校の管理運営や教育活動等に関わる教職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための組織的に研修の機会を設けるなどの取組みを行っているか	本部及び事業部単位で、教職員に必要とされる研修や自己啓発の機会が継続的に提供されている。また、学校単位でも、企業等と連携し外部講師を招いた講習・研修を積極的に取り入れている。	特になし。	時代や社会的ニーズに応じた適切な研修や自己啓発の機会を設け、引き続き、継続的に実施する。

6-3　社会からの理解と情報の公表

自己評定（達成度）
2

参照資料
大原学園ホームページ等

点検・評価項目	評価の視点	現状の説明	長所・課題	長所の伸長・課題の解決策
6-3-1　当該専修学校の教育活動、学校運営等の状況に関する情報を積極的に公表し、継続する教育機関、産業界、自治体等をはじめ、社会全体からの理解を得るよう取組んでいること。	①自己点検・評価結果をはじめ、公表が求められている教育情報について適切に公表し、説明責任を果たしているか ②当該専門学校の教育内容等が社会から理解を得られるように、特に産業界等への積極的な取組が行われているか ③教育課程の編成、実施など実践的な職業教育の展開、改善・向上に向け、継続する教育機関（高等学校等）、産業界、自治体等からの意見を積極的に聴取し、活用しているか	法令に従い、大原学園ホームページ等に、教育情報や財務情報等が適切に公表されている。	設置する学校数が非常に多いため、見やすさを改善する必要がある。	大原学園ホームページのＴＯＰから、必要な情報に直感的にたどり着けるようにページ構成を検討する。また、検索機能の充実を図る。